

令和元年6月24日現在

機関番号：24303

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11513

研究課題名(和文)在宅ケア推進に向けた退院調整能力実践プログラムの開発と有用性の検証

研究課題名(英文) The development of a practical training program for the competency of discharge planning that promotes home care, and evaluation of the effectiveness of the program

研究代表者

岩脇 陽子 (IWAWAKI, YOKO)

京都府立医科大学・医学部・教授

研究者番号：80259431

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：看護基礎教育における退院調整能力を育成するための教育プログラムを学士課程1年生から4年生まで段階的に設計し、評価した。(1)病棟看護師の退院支援スキルに関する実態では、病棟看護師は退院支援する上で医師や家族との連携及び自分自身の知識・実践不足による困難を感じていた。(2)看護学士課程1年生に実施した教育プログラムでは在宅ケアに向けた継続看護を理解する教育として有効であった。(3)看護学士課程2年生のための退院調整看護師による講義は、臨床の場で行われている退院支援の実際を知る機会となっていた。(4)看護学士課程4年生の成人看護学実習では患者の退院支援をアセスメントする学習が効果的であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢化、先進医療、在院日数の短縮化、医療費削減の必要性の観点から、入退院センター、外来、病棟一体型で在宅ケア移行を見据えた看護を展開することが重要である。在宅ケアを推進する退院調整能力における実践内容を明らかにし、教育内容を抽出し、効果的な教育方法を用いて、看護師の退院支援能力を体系的に支援していくことが必要である。看護基礎教育のカリキュラムの検討は、看護師の退院調整能力を向上につなげる。看護師に求められている在宅ケアを推進する退院調整能力実践プログラムを開発するため、看護基礎教育から段階的に習得するための退院調整能力実践プログラムを作成することが本研究の学術的な特徴である。

研究成果の概要(英文)：We designed an educational program to foster the competency of discharge planning in basic nursing education implemented in a stepwise manner from first to fourth year undergraduate students, and evaluated the effectiveness of the program. In the state of ward nurse skills for discharge support, ward nurses felt difficulty in providing discharge support caused by cooperation with the doctors and family members, as well as from their own shortcomings in terms of knowledge and practical skill. The educational program completed by first year bachelor of nursing students was effective education to understand continuing nursing care to home care. Lectures conducted by discharge planning nurses for second year of nursing students served as an opportunity to learn about the actual state of discharge support implemented in clinical settings. In the practical training as part of adult nursing science training, teaching students how to assess patient discharge support was effective.

研究分野：看護学(看護教育学、成人看護学、がん看護学)

キーワード：退院調整 退院支援 継続看護 在宅ケア 看護基礎教育 病棟看護師 実践プログラム 教育評価

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

超高齢化の中、医療・看護においては入院生活から在宅ケアへの移行を如何に支援していくかが課題となっている。医療における在院日数の短縮化に伴い、看護では入院時から退院を想定した継続看護を展開しなければならない。看護師は医療チームの中で、自律した在宅ケアを推進する退院調整能力を発揮していく必要に迫られている。しかしながら、このような在宅ケアを推進する退院調整能力を看護師が十分に備えているとは言えず、在宅ケアを推進する退院調整能力実践プログラムを作成する必要がある。そこで、本研究は、看護師に求められている在宅ケアを推進する退院調整能力実践プログラムを開発し、その有用性を検証することである。

在宅ケアを推進する退院調整能力では、地域医療連携室などの退院調整看護師が中心に行ってきた経緯がある。高齢化、先進医療、在院日数の短縮化、医療費削減の必要性の観点から、入退院センター、外来、病棟一体型で在宅ケア移行を見据えた看護を展開することが重要である。このような在宅ケアを推進する退院調整能力に関する研究はほとんど行われていないため、在宅ケアを推進する退院調整能力における実践内容を明らかにし、教育内容を抽出していくことが急務と言える。また、これらの教育内容を効果的な教育方法を用いて、看護師の退院支援能力を体系的に支援していくことが必要である。これらの教育は、看護基礎教育のカリキュラムを検討することにつながり、新人看護師および中堅看護師の退院調整能力を向上させる。

本研究は、看護師に求められている在宅ケアを推進する退院調整能力実践プログラムを開発し、その有用性を検証する。これらは看護基礎教育から段階的に習得する必要があることから、看護基礎教育におけるプログラムを作成していくことが本研究の学術的な特徴である。

2. 研究の目的

在宅医療への移行をどのように推進していくかが喫緊の課題となっている。看護師には、患者とその家族のニーズに沿った在宅ケアへの移行を支援する看護実践力が求められており、在宅ケアを推進する退院調整能力の習得が必要である。そこで、本研究は看護師に求められている在宅ケアを推進する退院調整能力実践プログラムを開発し、その有用性を検証することである。

3. 研究の方法

看護基礎教育における退院調整能力準備プログラムを看護学士課程1年生から4年生に段階的に退院調整能力の基盤を育成するために教育プログラムを設計する。

(1) 病棟看護師の退院支援スキルに関する実態

病棟看護師の退院支援スキルに関する実態を明らかにすることを目的に大学病院に勤務する病棟看護師507名を対象に自己記入式の調査票を配布、留め置き法で回収した。有効な回答が得られた436名(有効回答率86.0%)を分析対象とした。

(2) 看護学士課程1年生から開始する在宅ケアに向けた継続看護の効果的な教育方法の検討

看護学士課程1年生を対象に在宅ケアに向けた継続看護についての教育を実践し、その効果を検討した。2015年11月、1年生84名を対象に退院調整看護師による講義と事例を用いた演習形式の授業を行った。授業終了後に自己記入式の調査票を配布した。調査項目は、学習目標の到達度9項目、授業の効果8項目、教育方法の有用性1項目、講義からの学び5項目であり、4件法でたずねた。また、講義からの学びについては具体的内容を自由記述で求めた。研究参加の同意が得られた73名(有効回答率86.9%)を分析対象とした。

(3) 看護基礎教育における慢性期患者の在宅ケアに向けた継続看護の教育方法の検討

看護基礎教育における慢性期患者の在宅ケアに向けた継続看護の教育方法の検討を目的に学士課程2年次の成人慢性期援助論において、2時間の退院調整看護師による講義と演習を実施した。講義は地域連携室の役割等を、演習では退院支援事例についてグループで話し合い、発表を行い、最後に退院調整看護師が実施した退院支援ケア内容を説明した。調査時期は2015年7月、対象者は2年生82名である。授業終了後に自己記入式の調査票を配布した。調査項目は性別、年齢、学習目標の到達度7項目、学習内容の理解度6項目、教育方法の有用性1項目、講義内容5項目、講義の感想5項目を4段階評価でたずねた。効果的であった点、講義からの学び、講義の感想については自由記述を求めた。倫理的な配慮では、研究参加は任意であること、成績には関係しないこと、匿名性の保持を口頭と書面で説明し、文書による同意を得た。調査項目についてはSPSS 21を用いて基本統計量を算出し、自由記述は意味の類似性に基づきカテゴリー化した。研究参加の同意が得られた78名(有効回答率95%)を分析対象とした。

(4) 退院支援事例をアセスメントする学習を取り入れた成人看護学実習の効果

在宅ケア推進に向けた効果的な教育方法として、成人看護学実習で学生が担当した患者の退院支援についてアセスメントする学習を地域医療連携室見学実習の中で取り入れ、その効果を検討した。対象者は学士課程3年生および4年生81名。調査項目は、属性として性別、年齢をたずねた。実習目標5項目、患者の退院支援3項目、地域医療連携室3項目、地域医療連携室の看護への興味、見学実習の学習効果については5件法でたずねた。62名を分析の対象とした(有効回答率76.5%)。

4. 研究成果

(1) 病棟看護師の退院支援スキルに関する実態

看護師の平均年齢は 33.9 ± 9.3 歳であった。退院支援に必要な知識では、「とても・まあまあ」と回答した割合の高い順に、介護保険の対象年齢 68.0%、介護保険の申請窓口 59.1% であった。退院支援に必要な実践では、主介護者の介護能力 67.9%、家族メンバー及び関係性の理解 67.2%、患者の今後の病気に対する理解 63.1% 等であった。退院支援に必要な姿勢では、家族とのコミュニケーション 95.6%、患者とのコミュニケーション 95.4% などであった。

退院支援を行う上での困難として、「よくある・時々ある」と回答した割合は、医師の退院支援についての対応が遅い 66.9%、退院支援に関する知識の不足 63.5%、医師がうまく家族に説明していない 59.9%、患者と家族の思いのずれ 58.2%、家族が退院を希望しない 57.8%、医師がうまく患者に説明していない 57.6%、退院支援の看護実践技術の不足 56.0%、医師が退院支援について理解を示さない 54.4%、患者自身が退院に消極的である 53.9%、患者や家族の思いをうまく引き出せない 53.7%、日常業務に追われ患者の退院支援のことまで考えられない 43.1%、患者の退院後の生活のイメージができない 40.8% などを挙げていた。

退院支援を推進していくために必要なことでは、「とても」と回答した割合が多かった順に、看護師は退院支援が必要な患者の看護のために医療チームと連携する必要がある 67.7%、患者のそばで耳を傾ける時間を確保する 63.5%、病院組織全体の取組 61.2%、患者・家族とのコミュニケーション技術を身につけていく 59.6%、患者・家族に指導を行う能力を持つ・知識を持つ 58.3%、看護技術を身につける 57.8%、在宅で生活するための支援を行う 53.0%、看護師はリンクナースとしてその役割を果たす 40.7%、退院支援に関する診療情報策定について実践する 30.3% であった。病棟看護師は、退院支援する上で医師や家族との連携及び自分自身の知識・実践不足による困難を感じていることがわかった。また、病棟看護師は退院支援に対して関心があり、今後推進していく必要があるとしていることから、退院支援に関するスキルを向上させる教育支援の必要性が示唆された。

(2) 看護学士課程 1 年生から開始する在宅ケアに向けた継続看護の効果的な教育方法の検討

対象者は女性 97.3%、男性 2.7% であり、平均年齢は 18.7 ± 0.5 歳であった。学習目標の到達度では、退院調整看護師の活動を通じた継続看護の重要性、退院支援を看護師が行う必要性、退院調整看護師の役割、事例を通して退院後の生活上の問題について考える必要性、事例を通して退院後に患者・家族がどうありたいか考える必要性、事例を通して退院支援の実際、事例を通して退院後の医療上の問題について考える必要性、地域連携室の役割、地域連携室の設置の背景についての理解のすべての項目において、回答者の 97.3~100% が「よく・まあまあ」できたと回答していた。

授業の効果では、退院後の生活を視野に入れた支援の必要性、事例により具体的にイメージできた、患者だけでなく家族を支援する重要性、退院調整看護師の役割、地域連携の役割の重要性、退院支援における家族・患者の問題、保健医療福祉の連携の大切さ、退院支援における病棟看護師の役割のすべての項目で回答者の 95.9~100% が「よく・まあまあ」と回答していた。教育方法の有用性では、とても 80.8%、まあまあ 19.2% であった。講義からの学びでは、看護師が退院支援において重要な存在である、実際に行われている地域連携室の活動を聞いてよかった、退院支援が必要な患者の看護に興味を持てた、地域連携室で行われている看護がイメージできた、自宅での生活を可能にする看護についてイメージできたとする、すべての項目で「よく・まあまあ」と 98.6~100% が回答していた。また、授業からの学びについての自由記述からは、「地域連携室の役割」、「退院調整看護師の役割」、「退院調整を行う上で重要なこと」などが抽出された。

以上から、看護学士課程 1 年生において行った本教育は、在宅ケアに向けた継続看護についての教育として有効であることが示唆された。

(3) 看護基礎教育における慢性期患者の在宅ケアに向けた継続看護の教育方法の検討

対象者は女性 96%、男性 4% であり、平均年齢は 19.4 ± 0.6 歳であった。学習目標の到達度、学習内容の理解度、教育方法、講義内容、講義の感想の全ての項目において回答者の 96~100% が「とても・まあまあ」と回答していた。教育方法の効果的であった点として「グループワークによる継続看護の検討」、「地域医療連携室での看護のイメージ化」などが抽出された。講義からの学びでは「地域医療連携室の役割」、「患者に合わせた実際の退院支援」などが抽出された。講義の感想では「自己の将来の看護師像への投影」などが抽出された。

これらのことから、退院調整看護師による講義と演習は、臨床現場のイメージ化につながり、地域医療連携室の役割を理解し、患者に合わせた実際の退院支援を知る機会となり、社会資源活用、多職種連携の大切さを実感できる機会となっていた。具体的な事例から退院支援を導くこと、グループワークにより継続看護を検討することが有用であったと考える。

以上から、看護学士課程 2 年生のための退院調整看護師による授業は、臨床の場で行われている退院支援の実際を知る機会となっていた。今後は、今回の学びが教育実践での実習にどのように影響していくのか検証していく必要がある。

(4)退院支援事例をアセスメントする学習を取り入れた成人看護学実習の効果

対象者の平均年齢は21.2±0.6歳、女性93.5%、男性6.5%であった。実習目標5項目、患者の退院支援3項目、地域医療連携室3項目、地域連携室の看護への興味のすべての項目において実習後が実習前に比べて有意に高値を示した。見学実習の学習効果については「(とても・まあまあ)よい」が96.8%で、退院支援について具体的にイメージでき、患者の退院支援の方法を具体的にでき、地域医療連携室の役割について理解できたとしていた。

以上より、退院支援事例をアセスメントする学習を取り入れた成人看護学実習は学びが多かった。看護学士課程4年生の成人看護学実習においては、患者の退院支援をアセスメントする教育方法が効果的であった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

室田昌子、岩脇陽子、滝下幸栄、山本容子、光本かおり、中村順子、松岡知子、退院支援事例をアセスメントする学習を取り入れた成人看護学実習の効果、京都府立医科大学看護学科紀要、査読有、Vol.28、2018、pp.43-48.

https://kpu-m.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=2239&item_no=1&page_id=13&block_id=21

山本容子、岩脇陽子、滝下幸栄、室田昌子、松岡知子、光本かおり、中村順子、小城智圭子、看護学士課程1年生から開始する在宅ケアに向けた継続看護の効果的な教育方法の検討、京都府立医科大学看護学科紀要、査読有、Vol.27、2017、pp.71-76.

https://kpu-m.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=2038&item_no=1&page_id=13&block_id=21

室田昌子、岩脇陽子、山本容子、滝下幸栄、光本かおり、岡薫、松岡知子、看護基礎教育の在宅ケアに向けた継続看護の教育方法の検討、京都府立医科大学看護学科紀要、査読有、Vol.27、2017、pp.63-70.

https://kpu-m.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=2037&item_no=1&page_id=13&block_id=21

岩脇陽子、山本容子、室田昌子、松岡知子、柴田明美、滝下幸栄、光本かおり、岡薫、福永たか子、小城智圭子、病棟看護師の退院支援スキルに関する実態、京都府立医科大学看護学科紀要、査読有、Vol.25、2015、pp.19-26.

〔学会発表〕(計3件)

岩脇陽子、室田昌子、松岡知子、山本容子、滝下幸栄：退院支援事例をアセスメントする学習を取り入れた成人看護学実習の試み、第37回日本看護科学学会、仙台市、2017年12月.

岩脇陽子、山本容子、滝下幸栄、室田昌子、柴田明美、松岡知子、光本かおり：在宅ケアに向けた継続看護の効果的な教育方法の試み、第43回日本看護研究学会学術集会、東海市、2017年7月.

岩脇陽子、室田昌子、柴田明美、山本容子、滝下幸栄、松岡知子：看護基礎教育における慢性期患者の在宅ケアに向けた継続看護の教育方法の検討、第36回日本看護科学学会、東京、2017年12月.

〔その他〕(計1件)

岩脇陽子：在宅ケア推進に向けた退院調整能力実践プログラムの開発と有用性の検証、平成27～30年度科学研究費(基盤研究(C))研究成果報告書(課題番号15K11513)、2019、pp1-58.

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：滝下 幸栄

ローマ字氏名：(TAKISHITA, yukie)

所属研究機関名：京都府立医科大学

部局名：医学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：10259434

研究分担者氏名：室田 昌子
ローマ字氏名：(MUROTA, masako)
所属研究機関名：京都府立医科大学
部局名：医学部
職名：准教授
研究者番号(8桁)：80610641

研究分担者氏名：山本 容子
ローマ字氏名：(YAMAMOTO, yoko)
所属研究機関名：京都府立医科大学
部局名：医学部
職名：講師
研究者番号(8桁)：00321068

研究分担者氏名：松岡 知子
ローマ字氏名：(MATSUOKA, tomoko)
所属研究機関名：京都府立医科大学
部局名：医学部
職名：教授
研究者番号(8桁)：90290220

研究分担者氏名：柴田 明美
ローマ字氏名：(SHIBATA, akemi)
所属研究機関名：京都府立医科大学
部局名：医学部
職名：助教
研究者番号(8桁)：20733538
平成27年～28年度

(2)研究協力者

研究協力者氏名：光本 かおり
ローマ字氏名：(MITSUMOTO, kaori)

研究協力者氏名：岡 薫
ローマ字氏名：(OKA, kaoru)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。